協同総合研究所では、会員の研究・実践の交流を深めていくために、各地域毎の研究会を行います。

関東地域研究集会

テーマ：「日本における社会的企業の可能性
～イギリス・イタリア調査を終えて」

「社会的企業」は 90 年代に入って産業再編、社会的排除等の進行に対し、社会目的と雇用を結合させた事業体として、特にヨーロッパにおいて注目されて来ています。実際にこの名称でさまざまなコミュニティ事業が進んでいます。

「社会的企業」はなぜ重要なのか。これは「企業」（これには協同組合も含まれる）という形態であるからこそ、同じ社会目的を持った他の活動団体に比べて労働面で「有給労働」を曖昧にしないからです。このことは伝統的 NPO、チャリティ、アソシエーション等に比べて雇用能力が格段に大きいと言えます。

今回の関東地域研究会は初めての開催ですが「日本における社会的企業の可能性～イギリス・イタリア調査を終えて」をテーマに、9 月に訪問したサンダーランドの社会的企業グループの活動と、ロンドンの「アカウント３」のマイクロクレジットの活動とを事例にして、社会的企業の日本での可能性について探るという企画です。またヨーロッパ社会的企業の雄であるイタリア協同組合視察（10 月）による最新情報、特に地方自治体の社会政策と協同組合との関係についても探ります。

日時：10 月 29 日（土）　13:00～16:00
会場：明治大学駿河台校舎　研究棟（リバティータワー後方）４階　第１会議室

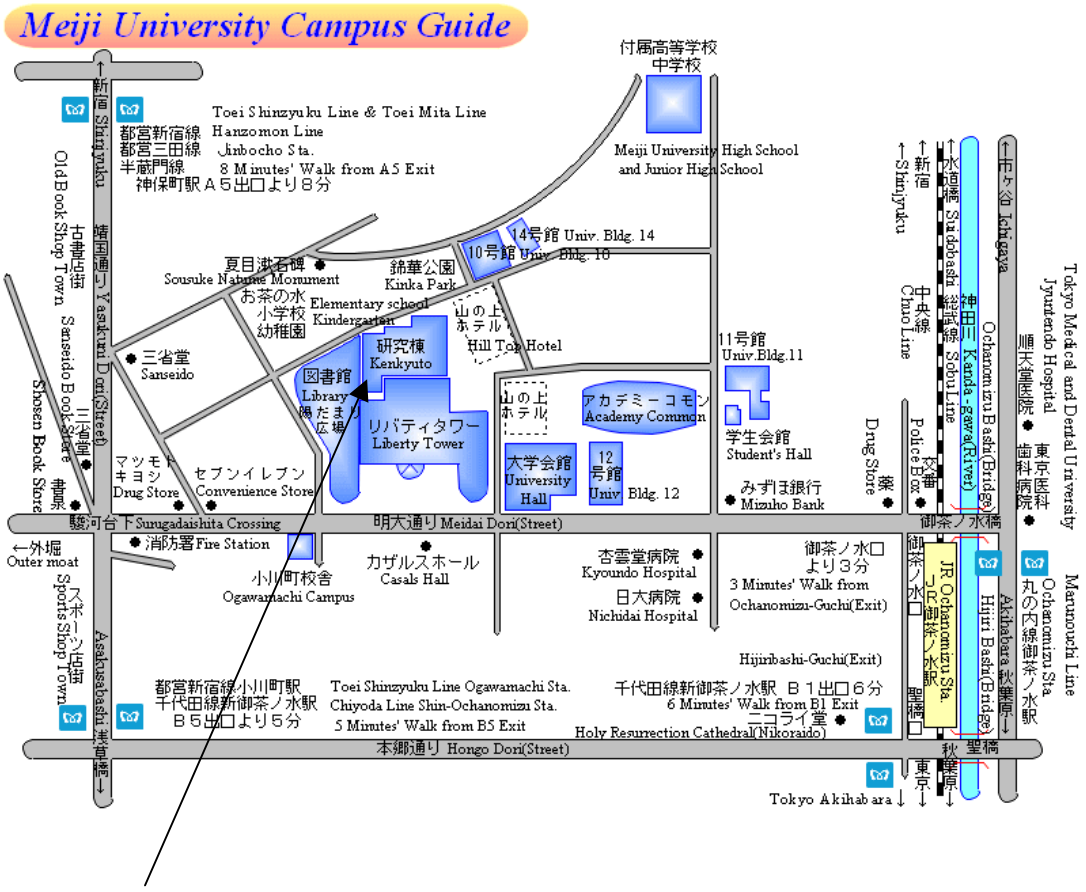
会員研究集会次第

開会挨拶：協同総研　中川雄一郎理事長
特別講演：「地域再生をめざす社会的企業と ILO」（仮題）
（ILO 駐日代表　堀内光子さん）
イギリス／イタリア視察報告
報告１：「社会的企業サンダーランド（SES）の諸活動（地域に密着し地域を支える小学校の実践―学童、保育と一連の親支援のコミュニティ学校、演劇協同組合、その他）」（キュービック　村山節子さん）
報告２：「イースト・エンド・マイクロクレジットについて」（仮題）（明治大学教授　中川雄一郎さん）
報告３：「エミリア・ロマーニャ州＆ボローニャ市の社会政策～協同組合をパートナーシップにして」（仮題）（日本労協連理事長　菅野正純さん）
質疑応答
特別報告
「社会的企業の中軸たる協同労働の協同組合の法制定について」(法制化市民会議　島村博さん)
質疑応答
フリーセッション「みんなの研究所」
閉会
交流会

●協同総研関東地域研究会　申込書

氏名	連絡先	研究会	交流会
		参加　不参加	参加　不参加
		参加　不参加	参加　不参加
		参加　不参加	参加　不参加

協同総合研究所まで FAX（03-3903-3689）**していただくか、メール**（kyodoken@jicr.org）**をお送りください。**



■ 明治大学駿河台校舎研究棟

ＪＲ御茶ノ水駅徒歩５分

※正面（リバティータワー）入り口より入って左手に研究棟へ抜ける連絡通路があります。